

令和7年度 決算概要等報告書・説明書

1 一般会計決算概要等報告書

- 令和7年度決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

2 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

大阪都市計画局

令和7年度 決算概要等報告書（大阪都市計画局） 目次

1 一般会計決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要.....	6
2 財務諸表	
部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要.....	8

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 都市計画推進事業.....	18
(2) 拠点開発事業.....	29
(3) 2025年日本国際博覧会推進事業.....	40
※令和8年4月1日付けで万博推進局から一部事業移管	
(4) タウン推進事業.....	48

○事業別財務諸表（その他）

(5) 都市計画総務事業.....	57
-------------------	----

◆ 根拠法令
主 要 施 策 成 果 報 告 : 地方自治法第233条第5項
部 局 ・ 事 業 別 財 務 諸 表 : 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

2 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

1	令和7年度大阪府まちづくり促進事業決算報告書.....	64
	(1) 収益的収入及び支出.....	64
	(2) 資本的収入及び支出.....	66
2	令和7年度大阪府まちづくり促進事業損益計算書.....	68
3	令和7年度大阪府まちづくり促進事業剰余金計算書.....	70
4	令和7年度大阪府まちづくり促進事業欠損金処理計算書.....	71
5	令和7年度大阪府まちづくり促進事業貸借対照表.....	72
6	令和7年度大阪府まちづくり促進事業キャッシュ・フロー計算書.....	74
7	注記.....	76
8	収益費用明細書.....	76
9	固定資産明細書.....	76
10	企業債明細書.....	76

参考

比較損益計算書・比較貸借対照表.....	78
----------------------	----

1 一般会計決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	1,148,112,000	1,127,974,403	1,127,667,790	0	306,613

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
雑 入	550,220,237	都市計画費雑入 5億5,022万余円
都 市 計 画 費 国 庫 補 助 金	296,560,000	都市計画費補助金 2億9,656万円
財 産 貸 付 収 入	201,598,227	都市計画費不動産貸付収入 2億159万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	2,847,359,928	2,594,834,056	157,817,300	94,708,572

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
拠 点 開 発 費	130,697,000	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため (市街地整備総合事業費<政策的経費>等 8,400万円) 事業主体の工事遅延のため (うめきたまちづくり推進費等 4,669万余円)
都 市 計 画 総 務 費	27,120,300	関係機関との調整等に日時を要したため(まちづくりDX推進事業費 2,712万余円)

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
都 市 計 画 総 務 費	47,628,431	大阪都市計画職員費等において、見込み額を下回ったため
拠 点 開 発 費	46,126,093	りんくうタウン事業費等において、見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4,457	4,462	▲ 5	I 流動負債	3,218	2,038	1,180
現金預金	—	—	—	地方債	2,618	1,503	1,115
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	1	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	124	108	16
その他未収金	0	1	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	476	426	50
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	13,609	17,141	▲ 3,531
その他流動資産	4,457	4,462	▲ 5	地方債	12,573	16,053	▲ 3,479
II 固定資産	41,299	41,366	▲ 68	長期借入金	—	—	—
事業用資産	16,909	16,903	5	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	16,122	16,117	5	その他長期借入金	—	—	—
土地	16,068	16,047	20	退職手当引当金	929	874	55
建物	16	18	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	38	52	▲ 14	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	107	214	▲ 106
船舶	—	—	—	負債の部合計	16,828	19,179	▲ 2,351
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	28,928	26,650	2,278
無形固定資産	787	787	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	2,278	▲ 1,036	3,314
地上権	—	—	—				
特許権等	787	787	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	24,390	24,463	▲ 73				
出資金	11,076	11,076	—				
法人等出資金	2,110	2,110	—				
公営企業会計出資金	8,966	8,966	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	13,314	13,387	▲ 73	純資産の部合計	28,928	26,650	2,278
資産の部合計	45,755	45,828	▲ 73	負債及び純資産の部合計	45,755	45,828	▲ 73

部 局：大阪都市計画局 会 計：一般会計

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,003	1,526	▲ 524
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	0	▲ 0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	297	605	▲ 309
財産収入	202	464	▲ 262
寄附金	7	5	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	498	452	46
2 行政費用	2,637	5,729	▲ 3,092
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,196	1,090	106
物件費	202	236	▲ 33
維持補修費	70	128	▲ 58
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	907	1,381	▲ 474
国直轄事業負担金	—	2,424	▲ 2,424
繰出金	—	—	—
減価償却費	15	17	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	124	108	16
退職手当引当金繰入額	117	74	43
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	5	272	▲ 267
行政収支差額	▲ 1,634	▲ 4,203	2,569

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	51	38	13
地方債利息・手数料	51	38	13
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 51	▲ 38	▲ 13
通常収支差額	▲ 1,685	▲ 4,241	2,556
特別収支の部			
1 特別収入	55	0	55
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	2	0	2
過年度修正益	3	0	3
その他特別収入	50	—	50
2 特別費用	32	139	▲ 107
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	79	▲ 79
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	57	▲ 57
その他特別費用	32	3	29
特別収支差額	23	▲ 139	162
当期収支差額	▲ 1,662	▲ 4,380	2,718
一般財源等配分調整額	1,575	3,951	▲ 2,376
再計	▲ 87	▲ 429	342

部 局：大阪都市計画局 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,003	1,526	▲ 523
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	0	▲ 0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	297	605	▲ 309
財産収入	202	464	▲ 262
寄附金	7	5	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	498	452	46
行政支出	2,546	5,456	▲ 2,910
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,367	1,287	80
物件費	202	236	▲ 33
維持補修費	70	128	▲ 58
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	907	1,381	▲ 474
国直轄事業負担金	—	2,424	▲ 2,424
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	51	38	13
地方債利息・手数料	51	38	13
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,594	▲ 3,968	2,373

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	125	122	3
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	125	122	3
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	106	105	1
公共施設等整備支出	106	105	1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	19	17	2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,575	▲ 3,951	2,376
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,575	▲ 3,951	2,376
一般財源等配分調整額	1,575	3,951	▲ 2,376
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

部 局：大阪都市計画局 会 計：一般会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 3,840	▲ 25,783	▲ 12,058	68,331	—	—	26,650
当期変動額	—	▲ 1,662	2,365	1,575	—	—	2,278
当期末残高	▲ 3,840	▲ 27,445	▲ 9,694	69,906	—	—	28,928

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				26,650	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	5				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	2,292				小中一貫校整備PFI事業(箕面森町)による その他債権の減 -73 地方債の償還等により +2,365
小 計	2,297		2,297		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	52				
小 計	52		52		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		5			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		66			
小 計		71	▲ 71		
I～IIIの増減合計	2,349	71	2,278		
当期末純資産残高				28,928	

部 局：大阪都市計画局 会 計：一般会計

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	16,537	55	353	16,240	118	15	16,122
土地	16,047	55	35	16,068	—	—	16,068
建物	33	—	—	33	17	1	16
工作物	457	—	318	139	101	14	38
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	6	—	—	6	6	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	75	75	—	—	—	—
合 計	16,543	130	427	16,245	123	15	16,122

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	787	—	0	0	787
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	787	—	0	0	787
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	787	—	0	0	787

部 局：大阪都市計画局 会 計：一般会計

法人等出資金明細表

【一般会計・大阪都市計画局】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府漁業振興基金	2,000	—	
	(一財)都市農地活用支援センター	100	—	
	(公財)区画整理促進機構	10	—	
合 計		2,110	—	

引当金明細表

【一般会計・大阪都市計画局】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 等 引 当 金	108	124	108	—	124
退職手当引当金	874	135	62	18	929

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・大阪都市計画局財務諸表）

1. 追加情報

（１）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大深町（うめきた２期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和８年度 ～ 令和３８年度	65 億 96 百万円
令和８年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和８年度 ～ 令和３８年度	6 億 86 百万円
令和７年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和８年度 ～ 令和３７年度	3 億 59 百万円
平成３０年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和８年度 ～ 令和３１年度	2 億 32 百万円
平成２９年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和８年度 ～ 令和３０年度	77 百万円
平成２８年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和８年度 ～ 令和２９年度	2 億 17 百万円
平成２７年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和８年度 ～ 令和２８年度	2 億 94 百万円

（２）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 大阪都市計画局の概要

大阪府・大阪市それぞれのノウハウ等を最大限に発揮し、大阪の成長や発展を支える大都市のまちづくりを広域的な視点から府市一体で推進しています。

② 当該事業に関して説明すべき固有の事項

○ タウン推進事業

■ 完成土地の状況

(単位：百万円)

	前年度末残高	当年度増減額				当年度末残高
		出資返還による増	分譲による減	出資による減	棚卸資産評価損	
南大阪湾岸地区	984	0	0	0	0	984
阪南丘陵地区	3,478	0	0	0	▲5	(※) 3,472
合計	4,462	0	0	0	▲5	(※) 4,457

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しません。

■ 地方債の状況

(単位：百万円)

	前年度末残高	当年度減少額	当年度末残高
地方債	4,486	▲1,010	3,476

大阪都市計画局財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 大阪都市計画局では、大阪の成長や発展を支える大都市のまちづくりについて、広域的な視点から府市一体で推進している。東西二極の一極を担う、「副首都・大阪」としてさらに成長・発展していくため、府市それぞれのノウハウ・ポテンシャルを最大限に発揮し、大阪全体のまちづくりを進めている。
- ・ 資産の部では、タウン推進事業における出資金などの投資その他の資産が総資産の 53.3%、拠点開発事業における土地などの事業用資産が総資産の 37.0%を占めている。
- ・ 負債の部では、地方債（流動負債・固定負債）が負債総額の 90.3%を占めている。
- ・ 総資産から負債総額を差し引いた純資産額は 289 億 28 百万円となり、純資産比率は 63.2%となっている。

（当年度の主な変化）

- ・ 資産については、拠点開発事業における止々呂美小・中学校施設整備費に係る割賦債権の回収に伴い、その他債権が前年度比▲73 百万円となっている。
- ・ 負債については、拠点開発事業などの推進に係る地方債の償還などにより、地方債（流動負債・固定負債）が前年度比▲23 億 64 百万円となっている。
- ・ その結果、純資産比率は、前年度比 5.0 ポイントの増となっている。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 行政収入 10 億 3 百万円の主なものは、都市計画総務事業などにおける雑入（4 億 77 百万円）を含むその他行政収入が 4 億 98 百万円、拠点開発事業などにおける国庫支出金（行政費用充当）（組合等市街地再開発事業費補助など）が 2 億 97 百万円となっている。
- ・ 行政費用 26 億 37 百万円の主なものは、都市計画総務事業などにおける給与関係費が 11 億 96 百万円、拠点開発事業などにおける負担金・補助金・交付金等（組合等市街地再開発事業費補助など）が 9 億 7 百万円となっている。

（当年度の主な変化）

- ・ 行政収入では、国庫支出金（行政費用充当）が前年度比▲3 億 9 百万円となっている。これは、拠点開発事業などにおける国庫支出金（行政費用充当）（組合等市街地再開発事業費補助など）が減額となったことに伴うものである。
- ・ 行政費用では、国直轄事業負担金が前年度比▲24 億 24 百万円となっている。これは、都市計画推進事業における淀川大堰閘門設置事業に係る国直轄事業負担金が、令和 6 年度をもって終了したことに伴い皆減したためである。
- ・ その結果、当期収支差額は、前年度比+27 億 18 百万円となっている。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)都市計画推進事業 (目) 都市計画総務費

事業の概要

グランドデザインなどまちづくりの企画や都市計画の決定を担い、ワンストップ窓口業務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	143,286,000	0	0	14,701,000	128,585,000
決 算 額	108,780,382	0	0	12,219,250	96,561,132

※予算現額と決算額の差額の主な要因：翌年度に事業費を繰り越したため。(27,120,300 円)

事業の成果

グランドデザイン推進費

■施策目標

- ・2050 年を目標として、大阪全体のまちづくりの方向性を示す、「大阪のまちづくりグランドデザイン」を2022 年12 月に策定した。
このグランドデザインを羅針盤として、民間の活力を最大限引き出しながら、多様な主体が一体となって、大阪全体のまちづくりを推進する。

■施策成果

1. グランドデザイン推進事業

- ・グランドデザインの推進に向けて、推進体制を構築するとともに、まちづくりの主体的な役割を担う市町村等と緊密に連携し、「戦略的な情報発信によるまちづくりの機運醸成」と「市町村等の自律的なまちづくりの支援」に取り組んだ。

(1) 戦略的な情報発信によるまちづくりの機運醸成

＜大阪のまちづくりの戦略的な情報発信により、府民や国内外の民間事業者、大阪に注目する投資家等に対し、まちづくりの認知度を高め、まちづくりへの参画を促進し、大阪のまちづくりの推進を図り、大阪の成長・発展につなげる。＞

① イベント等による情報発信

万博会場において、グランドデザインや府内のまちづくりの取組状況等を紹介した。
また、まちづくりセミナー&交流会において、民間事業者等のまちづくりへの参画促進を図るため、府や市町村が取り組んでいる最新のまちづくり情報を発信するとともに、多様な主体による共創のためのネットワークを構築した。



R8.2 まちづくりセミナー&交流会開催

② まちづくり紹介パンフレットの作成、デジタルサイネージの活用等

グランドデザインや市町村のまちづくりを紹介するパンフレットを作成し、まちづくりセミナーで参加者に配布するとともに、まちづくりポータルサイトで公開した。また、ターミナル駅周辺に設置されたデジタルサイネージを活用し、大阪府内における具体的なまちづくりの取組等を広く発信した。



R8.2 まちづくり紹介パンフレットの作成

(2) 市町村等の自律的なまちづくりの支援

＜市町村や民間事業者等の自律的なまちづくりを効果的に後押しするため、多様な主体が一体となったまちづくりのコーディネート、まちづくり情報の提供・技術的支援等に取り組み、大阪全体のまちづくりの一層の推進を図り、大阪の成長・発展につなげる。＞

① 市町村まちづくりワーキング

市町村のまちづくりにおける課題解決のため、ワーキングを設置し、専門家等が有する知見等の共有や意見交換を行うとともに、ケーススタディを通じて解決方策を検討した。



R7.12 第1回市町村まちづくりワーキングの様子

② まちづくり指針の更新

市町村や民間事業者等に向け、まちづくりの進め方や各種法令・補助制度の支援メニュー等の内容を更新した。

③ 鉄道沿線まちづくりの推進

JR 学研都市線沿線自治体及び JR 西日本並びに大阪府で設立した、JR 学研都市線沿線まちづくり協議会において、「JR 学研都市線沿線まちづくり未来ビジョン」を令和7年3月に策定した。これに基づく各団体の取組内容等についての意見交換、情報共有を実施するとともに、個別の取組を深化させるための分科会設置に向けた議論を行った。



R7.3 策定



R7.5 更新

④ 南河内地域のまちづくり

金剛駅前今後のまちづくりに向けて、再整備のコンセプトや誘導機能、将来の交通機能や広場機能など市民ニーズを把握するとともに駅前再整備の機運醸成を図るため、金剛駅前でまちづくり社会実験イベントを令和7年5月に開催した。

金剛駅前まちづくり宣言（R7.5.24）

駅前再生に向けた機運醸成とともに、まちづくりの具体的な取組をより一層推進していくため、関係者と連携のもと、金剛駅前まちづくり宣言を実施。

1. 駅を中心にまちの核となるにぎわいや交流の拠点を形成します
2. 交通利便性の向上とともに、安全・安心で快適な人中心の空間を創出します
3. 駅とまちを一体的にとらえ、地域の価値向上に向けて、持続的な取組を推進します



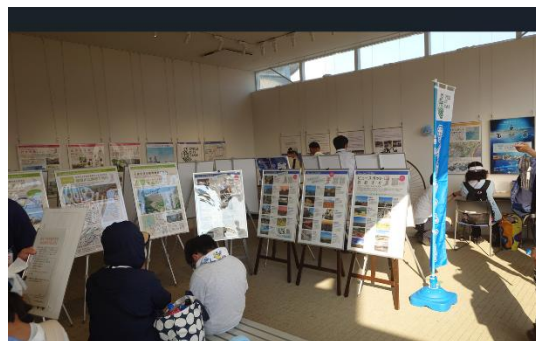
駅前広場に芝生や休憩スペースを仮設置



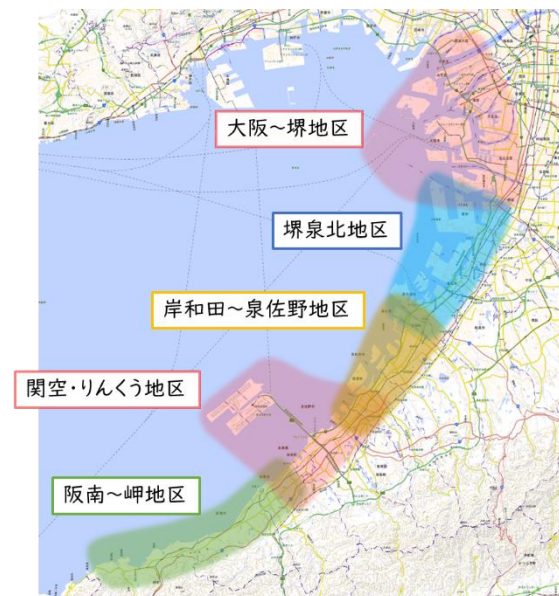
週末にキッチンカー等を出店

⑤ バイエリアの活性化

夢洲周辺や堺旧港から、浜寺公園周辺、阪南港、りんくうタウンを経て、せんなん里海・岬地区に至るバイエリアの活性化に向けて、「大阪のまちづくりグランドデザイン」や「大阪広域バイエリアまちづくりビジョン（案）」に基づく取組の進捗や課題を把握するための市町ヒアリングを実施するとともに、大阪～堺地区においては、関係自治体との情報共有のための意見交換会を開催した。また、万博会場において、大阪市等と連携し、「夢洲・咲洲エリア」のパネル展示など、バイエリアで進展するまちづくりの情報発信を行った。



R7.10 万博会場における情報発信



大阪広域バイエリア

2. 広域サイクルルート連携事業

- 府内外から多くの人を呼び込み、さらに交流が促進されるよう、自転車を活用した地域活性化の効果を検証する社会実験を実施した。この結果を踏まえ、大阪府のサイクルライン等を活用し、自転車を活用したまちづくりを推進している。令和7年度は、社会実験の取組を発展させ、サイクルイベントとして大和川サイクル月間、信貴山サイクロゲイニング、大阪京都 淀川周遊サイクルディスカバリー及びゆるっと淀川サイクリング（大阪都市計画局、府民文化部及び都市整備部の3部局連携）を実施した。
- また、サイクルルート等の情報発信を充実させるため、北部・南部サイクリングマップを更新するとともに、これまでに作成したサイクリングマップのナビゲーションアプリへの反映等、デジタル化や多言語化を実施した。大和川サイクル月間では大和川沿川に整備した観光交流施設や史跡などの地域資源を巡るコースを設定し、ナビゲーションアプリを活用した周遊環境の充実を図った。



チラシ



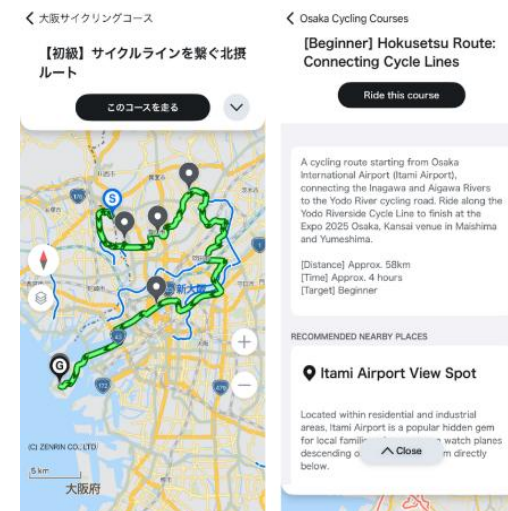
サイクルスポット「廻」

大和川サイクル月間



チラシ

ゆるっと淀川サイクリング



日本語表記

英語表記

サイクリングマップのデジタル化

まちづくりDX推進事業費

■施策目標

人口や土地利用、建物等の情報に関するデータをオープン化することにより、データに基づく都市分析や広域的なまちづくりを推進する。

■施策成果

1. 市街地リノベーション促進検討調査事業

「大阪のまちづくりグランドデザイン」に基づき、大阪の発展をけん引する拠点エリアの形成に向けて、守口市・門真市との連携のもと、市街地リノベーションを促進するため検討等を行う。

令和7年度では、

- ・多様な手法・取組を組み合わせ、持続可能な市街地更新とエリアの価値向上の実現に向けて、将来ビジョン(素案)の検討を行った。
- ・都市が抱える課題に対して、都市空間における多様な情報を集約や重ね合わせにより、二次元では十分に行えなかった都市に関する情報の一覧化や都市構造の立体的把握が可能となる3D都市モデルの作成を行った。



位置図



詳細図

検討エリア



3D都市モデル(門真市)

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
グランドデザイン推進費	19,102,000	17,338,503	大阪のまちづくりグランドデザインの推進に向けた検討調査・情報発信業務として「民間主導による市町村のまちづくりの促進方策検討に向けた調査」や「大阪のまちづくり推進のための戦略的な情報発信」を実施
まちづくりDX推進事業費	91,920,000	64,780,460	老朽化が進むビルや各種施設、住宅地等の更新を促す「市街地のリノベーション」を進めるための検討を、守口市・門真市エリアにて実施 ※翌年度繰越額 27,120,300 円

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	234	196	38
現金預金	—	—	—	地方債	205	173	32
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	28	23	5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	5,497	5,669	▲ 173
その他流動資産	—	—	—	地方債	5,270	5,475	▲ 205
II 固定資産	886	886	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	786	786	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	227	194	33
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	5,731	5,866	▲ 135
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 4,844	▲ 4,979	135
無形固定資産	786	786	—	(うち当期純資産増減額)	135	▲ 2,183	2,317
地上権	—	—	—				
特許権等	786	786	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	100	100	—				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	886	886	—	純資産の部合計	▲ 4,844	▲ 4,979	135
				負債及び純資産の部合計	886	886	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪都市計画局
事業名：都市計画推進事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12	49	▲ 37
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	0	▲ 0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	39	▲ 39
財産収入	—	—	—
寄附金	7	5	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	4	1
2 行政費用	464	2,826	▲ 2,362
税連動費用	—	—	—
給与関係費	281	245	36
物件費	105	110	▲ 5
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	2,424	▲ 2,424
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	28	23	5
退職手当引当金繰入額	48	23	25
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 451	▲ 2,777	2,325

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	34	24	10
地方債利息・手数料	34	24	10
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 34	▲ 24	▲ 10
通常収支差額	▲ 486	▲ 2,801	2,315
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 486	▲ 2,801	2,315
一般財源等配分調整額	448	2,799	▲ 2,351
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 38	▲ 2	▲ 36

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	49	▲ 37
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	0	▲ 0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	39	▲ 39
財産収入	—	—	—
寄附金	7	5	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	4	1
行政支出	426	2,824	▲ 2,398
税連動支出	—	—	—
給与関係費	319	289	30
物件費	105	110	▲ 5
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	2,424	▲ 2,424
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	34	24	10
地方債利息・手数料	34	24	10
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 448	▲ 2,799	2,351

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 448	▲ 2,799	2,351
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 448	▲ 2,799	2,351
一般財源等配分調整額	448	2,799	▲ 2,351
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪都市計画局
事業名：都市計画推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	167	▲ 7,986	▲ 5,548	8,388	—	—	▲ 4,979
当期変動額	—	▲ 486	173	448	—	—	135
当期末残高	167	▲ 8,471	▲ 5,375	8,835	—	—	▲ 4,844

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 4,979	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	173				地方債の償還等により +173
小 計	173		173		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		33			
小 計		33	▲ 33		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		5	▲ 5		
I～IIIの増減合計	173	38	135		
当期末純資産残高				▲ 4,844	

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪都市計画局
事業名：都市計画推進事業

固定資産附属明細表（都市計画推進事業）

【大阪都市計画局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	73	73	—	—	—	—
合 計	—	73	73	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	786	—	—	—	786
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	786	—	—	—	786
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	786	—	—	—	786

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪都市計画局
事業名：都市計画推進事業

注記（事業別財務諸表：都市計画推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

ランドデザインなどのまちづくりの企画や都市計画の決定を担い、ワンストップ窓口業務を行っています。

(2) 拠点開発事業 (目) 拠点開発費

事業の概要

うめきた地区、新大阪駅前地区、夢洲・咲洲地区、大阪城東部地区における広域拠点開発に係る企画、調整及び推進に関する事業を行っている。
また、組合等区画整理事業、組合等市街地再開発に関すること、及び都市再生整備計画事業に関し市町村の指導監督に関する事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,183,255,500	330,960,000	300,000,000	143,542,000	408,753,500
決 算 額	1,036,468,549	288,960,000	259,000,000	142,522,632	345,985,917

※予算現額と決算額の差額の主な要因：翌年度に事業費を繰り越したため。(130,697,000 円)

事業の成果

うめきたまちづくり推進費

■施策目標

- ・「みどりとイノベーションの融合拠点」の実現をめざし、2027年度の全体まちびらきに向け、着実に基盤整備事業等を推進する。

■施策成果

- ・大阪府・市、UR都市機構、民間開発事業者が連携して、基盤整備事業（土地区画整理事業及び都市公園整備事業等）とともに民間開発工事を進めており、府市一体で関係者と協議調整等を実施した。
- ・基盤整備事業において、令和7年度は、土地区画整理事業として大阪駅北3号線の整備等、都市公園整備事業としてうめきた公園ノースパークの整備等を行った。
- ・うめきた2期事業者が設立し、大阪府・市、経済界も参画する「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構（U-FINO）」において、関西を中心とした大学・研究機関等のスタートアップ等が出展する都市型カンファレンス「イノベーションストリーム KANSAI9.0」を開催するなど、イノベーション創出に向けた取組を官民一体で推進した。



うめきた2期の現況
(UR都市機構提供)

グランドデザイン推進費＜拠点＞

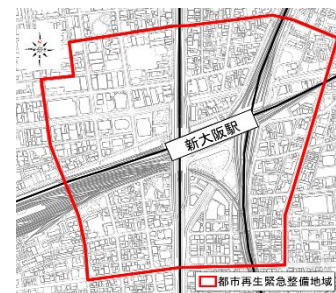
■施策目標

- 都市機能が集積した都心部において、国際的な業務や観光、交流機能等を備えた、国内外から多様な人々を呼び込む、世界で存在感を発揮する国際競争力を持った都心部の拠点形成に向けて、大阪の成長や発展を支えるまちづくりを、府市一体で推進する。

■施策成果

(1) 新大阪駅前地区

- 新大阪駅周辺地域まちづくり方針に基づき、新大阪、十三、淡路を一体的なエリアとして捉え、「駅とまちが一体となった世界有数の広域交通ターミナルのまちづくり」の実現に向け、官民連携した取組を推進している。
- 都市再生緊急整備地域の指定をはじめとする状況の変化や、十三駅エリア及び淡路駅エリアのまちづくりの動きを踏まえ、令和7年6月に「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域まちづくり方針2022」を更新する形で「新大阪駅周辺地域まちづくり方針」を策定した。
- 「新大阪駅周辺地域まちづくり方針」に沿ったまちづくりを進めるため、国、大阪府、大阪市、民間事業者等で構成する「新大阪駅エリア交通結節機能強化検討会」を設置し、令和7年8月に第1回検討会を開催するなど、駅とまちが一体となったまちづくりの検討を実施した。
- まちづくりへの機運を高めるため、令和8年1月に新大阪駅周辺地域まちづくりセミナーを実施した。また、万博ブースにおいて新大阪コーナーを設置し、パネル展示及びアンケート調査を実施した。



都市再生緊急整備地域



新大阪駅周辺地域まちづくりセミナー
(令和8年1月20日開催)

(2) 夢洲地区

- 夢洲地区では「夢洲まちづくり構想」、「夢洲まちづくり基本方針」において、国際観光拠点の形成をめざすこととしている。
- そのうち、大阪・関西万博の跡地となる夢洲第2期区域においては、万博の理念を継承したまちづくりを進めることとしており、「マスタープランの策定に向けた民間提案募集（令和6年9月実施）」における優秀提案などを踏まえ、令和7年4月にまちづくりの方針となる「夢洲第2期区域マスタープラン Ver. 1.0」を策定した。
- その後、国・大阪府市・経済界・博覧会協会で構成する「大阪・関西万博の大屋根リングの活用に関する検討会」での議論等も踏まえ、令和7年10月に「夢洲第2期区域マスタープラン Ver. 2.0」を策定した。
- 令和8年2月には副首都推進本部会議において、記念公園・大屋根リング・記念館に関する方針及び財源構成案並びにこれらを踏まえた「夢洲第2期区域マスタープラン Ver. 3.0（案）」の作成方針を確認した。



夢洲第2期開発予定区域



夢洲第2期区域マスタープラン Ver. 2.0

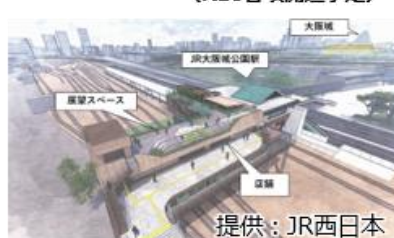
(3) 大阪城東部地区

- ・「大阪城東部地区のまちづくりの方向性（令和2年）」に基づき、大阪公立大学を先導役にして、観光集客・健康医療・人材育成・居住機能等の集積により、多世代・多様な人が集い、交流する国際色あるまちを推進している。
- ・令和7年度は大阪公立大学森之宮（1期）キャンパスが9月に開設するとともに、1.5期区域等において、「大阪城東部地区 1.5期開発の開発方針（令和6年）」に基づき、大阪公立大学による森之宮（1.5期）キャンパスや、OsakaMetroによる大規模集客・交流施設等の具体化に向け取り組んでいる。
- ・また、同方針に基づき大阪城公園方面との回遊性向上をめざし、大学キャンパスから新駅を結ぶデッキや第二寝屋川沿いの親水空間、大阪城公園駅に至るデッキなど、歩行者空間のネットワーク化を図ることとしており、大阪城公園接続デッキについて、令和7年度にJR西日本と工事施行に関する協定を締結し、12月より準備工事に着手した。
- ・続く2期開発の具体化にむけては、大阪府・大阪市・地権者等の関係者で、周辺地区の開発状況をふまえて、多世代居住複合ゾーンに導入すべき機能等について検討を深度化した。

■ 大阪城東部地区



大阪城公園接続デッキイメージ (R10春頃開通予定)



水辺の歩行者空間イメージ (R10春頃開通予定)



新駅・駅ビル、駅前空間イメージ



彩都（国際文化公園都市）事業費

■ 施策目標

- ・彩都は、研究開発、産業集積などといった特色ある機能を組み込んだ時代を先導する都市づくりをめざしており、彩都の東部地区において、多様な企業ニーズを踏まえた土地利用計画に基づく土地区画整理事業の促進により、複合産業拠点の形成に向けた取組を推進する。



彩都の現況
(彩都(国際文化公園都市)建設推進協議会より)

■施策成果

- ・公共と民間が協力し、ライフサイエンスの研究開発拠点、新たな産業拠点の形成と緑豊かな住宅地の整備により、時代を先導する都市づくりを目指す彩都（国際文化公園都市）の建設推進を図るため、彩都（国際文化公園都市）建設推進協議会に参画し、彩都東部地区の新たな産業拠点の形成に向け、同協議会に対して分担金を拠出するとともに、彩都東部地区C区域土地区画整理組合に対して補助金を交付した。



彩都東部地区C区域（令和7年10月撮影）
（彩都（国際文化公園都市）建設推進協議会より）

市街地整備総合事業費＜政策的経費＞

■施策目標

- ・健全な市街地の形成を目的とする土地区画整理事業等の市街地整備事業の振興を図る。

■施策成果

- ・令和7年度は、土地区画整理法及び都市再開発法に基づき、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的に、川合・山之口土地区画整理事業及び光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業に対し、補助金の交付を行った。



完成イメージパース
（業務代行者（鹿島建設㈱・鹿島道路㈱合同企業体より）
川合・山之口土地区画整理事業



（状況写真）令和8年3月時点



完成イメージパース
（光善寺駅西地区市街地再開発組合より）
光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業



令和7年住宅棟建築中

箕面森町事業費

■施策目標

- ・箕面森町に関する事業の適正な執行及び府有地の適正な維持管理を行う。また、換地処分後の清算金事務手続きを行う。

■施策成果

- ・小中一貫校整備 PFI 事業の割賦元本、割賦金利の支払を実施した。
- ・府有地の維持管理業務等を実施した。
- ・債務者に対して清算金の徴収業務を着実に行った。



箕面森町事業区域図



箕面森町（令和 5 年 1 月撮影）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 うめきたまちづくり推進費	292,835,500	256,929,498	うめきた 2 期の土地区画整理事業、公園整備事業の推進のため大阪市への補助を実施 ※翌年度繰越額 31,131,000 円
2 グランドデザイン推進費<拠点>	87,852,000	67,252,700	新大阪駅周辺地域、大阪城東部地区、夢洲 2 期地区において、まちづくりの実現に向けた検討を府市一体で実施 ※翌年度繰越額 15,566,000 円
3 ニュータウン再生事業費	635,000	635,000	泉北NTの活性化に向け、堺市、大阪府、民間企業から構成される「泉北ニューデザイン推進協議会」で協議・検討を行っている。当該事業費は本協議会の管理運営に要した経費
4 彩都（国際文化公園都市）事業費	144,066,000	111,398,788	彩都（国際文化公園都市）東部地区のまちづくりを支援するため、彩都東部地区 C 区域土地区画整理組合に対して補助金の交付を実施 ※翌年度繰越額 31,000,000 円
5 市街地整備総合事業費<政策的経費>	524,830,000	471,830,000	土地区画整理法及び都市再開発法に基づく事業に対して、施行者（組合）に補助金の交付を実施 【補助実績】区画整理 1 地区、再開発 1 地区 ※翌年度繰越額 53,000,000 円
6 箕面森町事業費	117,860,000	113,915,636	学校 PFI 事業の支払を実施、府有地の維持管理業務等を実施

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	1	▲ 0	I 流動負債	1,821	1,039	782
現金預金	—	—	—	地方債	1,292	568	724
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	1	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	53	45	9
その他未収金	0	1	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	476	426	50
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	5,434	7,401	▲ 1,966
その他流動資産	—	—	—	地方債	4,948	6,854	▲ 1,905
II 固定資産	14,859	14,978	▲ 120	長期借入金	—	—	—
事業用資産	14,701	14,748	▲ 47	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	14,701	14,748	▲ 47	その他長期借入金	—	—	—
土地	14,647	14,679	▲ 32	退職手当引当金	378	333	45
建物	16	17	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	38	52	▲ 14	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	107	214	▲ 106
船舶	—	—	—	負債の部合計	7,255	8,439	▲ 1,184
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	7,604	6,539	1,065
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	1,065	▲ 105	1,169
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	158	231	▲ 73				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	148	221	▲ 73				
資産の部合計	14,859	14,979	▲ 120	純資産の部合計	7,604	6,539	1,065
				負債及び純資産の部合計	14,859	14,979	▲ 120

事業類型：社会資本整備型

部 局：大阪都市計画局

事業名：拠点開発事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	389	659	▲ 270
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	289	557	▲ 268
財産収入	53	49	4
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	47	53	▲ 6
2 行政費用	1,565	1,973	▲ 408
税連動費用	—	—	—
給与関係費	496	438	58
物件費	30	84	▲ 54
維持補修費	2	—	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	899	1,373	▲ 474
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	15	15	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	53	45	9
退職手当引当金繰入額	70	19	52
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,177	▲ 1,314	138

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	16	12	3
地方債利息・手数料	16	12	3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 16	▲ 12	▲ 3
通常収支差額	▲ 1,193	▲ 1,327	134
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	32	3	29
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	3	▲ 3
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	32	—	32
特別収支差額	▲ 32	▲ 3	▲ 29
当期収支差額	▲ 1,224	▲ 1,329	105
一般財源等配分調整額	1,107	1,310	▲ 203
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 117	▲ 20	▲ 98

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和 7 年 4 月 1 日・至 令和 8 年 3 月 3 1 日) (単位:百万円)

科 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	389	659	▲ 270
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	289	557	▲ 268
財産収入	53	49	4
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	47	53	▲ 6
行政支出	1,496	1,973	▲ 476
税連動支出	—	—	—
給与関係費	566	516	50
物件費	30	84	▲ 54
維持補修費	2	—	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	899	1,373	▲ 474
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	16	12	3
地方債利息・手数料	16	12	3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,123	▲ 1,326	203

科 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	122	121	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	122	121	1
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	106	105	1
公共施設等整備支出	106	105	1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	16	16	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,107	▲ 1,310	203
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,107	▲ 1,310	203
一般財源等配分調整額	1,107	1,310	▲ 203
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：拠点開発事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 4,008	▲ 31,538	2,654	39,432	—	—	6,539
当期変動額	—	▲ 1,224	1,182	1,107	—	—	1,065
当期末残高	▲ 4,008	▲ 32,762	3,835	40,539	—	—	7,604

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				6,539	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		47			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1,109				小中一貫校整備PFI事業(箕面森町)による その他債権の減 -73 地方債の償還等により +1,182
小 計	1,109	47	1,062		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	61				
小 計	61		61		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		58			
小 計		59	▲ 59		
I～IIIの増減合計	1,170	105	1,065		
当期末純資産残高				7,604	

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：拠点開発事業

固定資産附属明細表（拠点開発事業）

【大阪都市計画局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	14,848	—	32	14,816	116	15	14,701
土地	14,679	—	32	14,647	—	—	14,647
建物	31	—	—	31	16	1	16
工作物	138	—	—	138	100	14	38
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	6	—	—	6	6	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	2	2	—	—	—	—
合 計	14,854	2	34	14,822	121	15	14,701

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：拠点開発事業

注記（事業別財務諸表：拠点開発事業）

1. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和8年度 ～ 令和38年度	65億96百万円
令和8年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和8年度 ～ 令和38年度	6億86百万円
令和7年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和8年度 ～ 令和37年度	3億59百万円
平成30年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和8年度 ～ 令和31年度	2億32百万円
平成29年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和8年度 ～ 令和30年度	77百万円
平成28年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和8年度 ～ 令和29年度	2億17百万円
平成27年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和8年度 ～ 令和28年度	2億94百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

うめきた地区、新大阪駅前地区、夢洲・咲洲地区、大阪城東部地区における広域拠点開発に係る企画、調整及び推進に関する事業を行っています。

また、組合等区画整理事業、組合等市街地再開発に関すること、及び都市再生整備計画事業に関し市町村の指導監督に関する事業を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：拠点開発事業

(3)2025 年日本国際博覧会推進事業 （目）万博推進費

※令和 8 年 4 月 1 日付けで万博推進局より一部移管された事業であり、本事業の各金額は、大阪都市計画局の決算概要及び部局別財務諸表には含まれていない。

事業の概要

2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のコンセプトである未来社会の実験場の体現に向けた取組、府民・市民への広報 PR 活動等による機運醸成、会場整備や交通アクセス等の整備、大阪ヘルスケアパビリオンの出展等の取組を進めた。

国や実施主体である公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会、経済団体等の関係機関、各府県市、関西広域連合や府民・市民など多様な主体と緊密に連携して、万博の成功に向けた取組を適切かつ着実に推進した。

（単位：円）

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,831,125,000	0	0	0	10,831,125,000
決 算 額	9,259,428,869	0	0	0	9,259,428,869

※予算現額と決算額の差額の主な要因：万博推進局運営負担金について、会場建設費補助金府負担分の精算を行ったため。

事業の成果

- 施策目標
- ・ 会場整備について、引き続き博覧会協会や関係機関と調整を行い、開幕までの総仕上げ、会場施設の維持管理・撤去等を進める。
 - ・ 交通アクセスについて、円滑な来場者輸送と都市活動の両立に向け、博覧会協会や関係機関と連携し取り組む。
 - ・ 大阪・関西万博における開催都市としてパビリオンの出展等に関する取組を進める。
 - ・ 府民・市民一人ひとりの万博への来場促進を図るため、博覧会協会とも連携し、PR 活動を展開する。
 - ・ 国内外から訪れる賓客に対して適切な接遇を実施する。
 - ・ 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会に対する職員派遣、連絡調整などの円滑な執行に努める。
- 施策成果
- ・ 博覧会協会による会場整備・維持管理等について、万博会期中は施設の維持管理、閉幕後は撤去工事等を実施し、それらにかかる会場建設費の執行については、博覧会協会に対して適切な執行管理を求めるとともに、施工の各段階で状況確認などを行った。
 - ・ 交通アクセスについて、当初の来場者輸送計画に加え、来場者輸送の動向に応じて、P&R シャトルバス等の利用者に対するインセンティブの設定や新たなシャトルバス路線の開設を行うとともに、万博 TDM の取組等により、輸送混雑による大きな事故やトラブル等はなく、来場者輸送を安全・円滑に実施した。また、来場者輸送によって、鉄道等における通勤・通学等などの市民生活及び社会経済活動への大きな影響も特に見られなかった。
 - ・ 大阪ヘルスケアパビリオンについて、会期中は、パビリオンの館内運営やステージでの行催事の開催等、安全・安心かつ快適に楽しめるパビリオンの実現に取り組んだほか、ハード・ソフト両面からレガシーの継承に向けた取組を進めた。
 - ・ 再生医療発信事業については、iPS 細胞による自ら動く心筋シートや、その力をシンボリックに紹介する「生きる心臓モデル」などを展示する「iPS

Cells for the Future」を大阪ヘルスケアパビリオンに出展した。

- ・国内外から大阪・関西、万博会場に訪れる人たちをおもてなしするボランティア活動の運営を実施した。
- ・府内市町村とともに大阪の魅力を国内外に広く発信する自治体参加催事「大阪ウィーク」を開催し、各イベントを円滑に運営するとともに、広報を通じた情報発信を実施した。
- ・官民さまざまな主体によるイベントの機会を捉えて万博PR活動を行うとともに、府内の主要駅周辺・集客エリアを中心に、街路灯等におけるバナーフラッグ掲出などのシティドレッシングを実施した。
- ・若年層の万博機運を盛り上げるため、「高校生向け EXPO 教育プログラム」のPRの他、「高校生 EXPO サミット 2025」を万博会場で開催した。
- ・SNS や WEB サイトを活用し、会期中の各パビリオンの展示内容や会場内催事などの最新情報を発信した。
- ・会期中、万博の参加国・地域に対し、地元全体で歓迎の意を示すためのレセプションを開催したほか、地元自治体として満足いただける接遇の実施に取り組んだ。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 会場建設費補助金	6,621,500,000	5,329,453,358	大阪・関西万博会場建設補助対象事業における府補助分 (補助割合 国:地方自治体:経済界=1:1:1、 大阪府:大阪市=1:1)
2 大阪メトロ中央線輸送力増強等	102,500,000	99,336,532	大阪・関西万博開催期間中の鉄道の混雑緩和を図るための輸送力増強等にかかる府負担分 (負担割合 大阪府:大阪市=1:1)
3 大阪ヘルスケアパビリオンの出展に向けた準備等	521,221,000	469,669,070	大阪ヘルスケアパビリオンの出展に向けた準備等にかかる府負担分 (負担割合 大阪府:大阪市=1:1)
4 参加促進	1,400,521,171	1,400,521,171	大阪・関西万博のボランティアの受入準備・活動拠点の整備、自治体催事等にかかる府負担分 (負担割合 大阪府:大阪市=1:1)
5 機運醸成等	481,903,829	418,070,204	大阪・関西万博の機運醸成を図る取組み等にかかる府負担分 (負担割合 大阪府:大阪市=1:1)

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部	—	—	—
航空機	—	—	—	純資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	—	—
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	—	—
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：万博推進局
事 業 名：2025年日本国際博覧会推進事業

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	50	▲ 50
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	50	▲ 50
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	9,260	29,838	▲ 20,578
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9,259	29,838	▲ 20,578
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	—	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 9,260	▲ 29,788	20,528

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 9,260	▲ 29,788	20,528
特別収支の部			
1 特別収入	16	—	16
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	3	—	3
その他特別収入	13	—	13
2 特別費用	3	—	3
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	2	—	2
特別収支差額	13	—	13
当期収支差額	▲ 9,247	▲ 29,788	20,541
一般財源等配分調整額	9,259	29,788	▲ 20,528
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	13	—	13

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	50	▲ 50
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	50	▲ 50
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	9,259	29,838	▲ 20,578
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9,259	29,838	▲ 20,578
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9,259	▲ 29,788	20,528

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 9,259	▲ 29,788	20,528
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 9,259	▲ 29,788	20,528
一般財源等配分調整額	9,259	29,788	▲ 20,528
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：万博推進局
事業名：2025年日本国際博覧会推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 43,671	—	43,671	—	—	—
当期変動額	—	▲ 9,247	▲ 13	9,259	—	—	—
当期末残高	—	▲ 52,917	▲ 13	52,930	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計					
当期末純資産残高				—	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：万博推進局
事業名：2025年日本国際博覧会推進事業

固定資産附属明細表（２０２５年日本国際博覧会推進事業）

【万博推進局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	25	25	—	—	0	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	25	25	—	—	0	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：万博推進局
事業名：２０２５年日本国際博覧会推進事業

注記（事業別財務諸表：2025 年日本国際博覧会推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のコンセプトである未来社会の実験場の体現に向けた取組、府民・市民への広報 PR 活動等による機運醸成、会場整備や交通アクセス等のインフラ整備、大阪パビリオンの出展等の取組を進めました。

国や実施主体である公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会、経済団体等の関係機関、各府県市、関西広域連合や府民・市民など多様な主体と緊密に連携して、万博の成功に向けた取組を適切かつ着実に推進しました。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：万博推進局
事業名：2025 年日本国際博覧会推進事業

(4)タウン推進事業 (目) 拠点開発費

事業の概要

平成 23 年度末に廃止した地域整備事業会計の事業を引き継ぎ、南大阪湾岸地区（りんくうタウン）、阪南丘陵地区（阪南スカイタウン）等の産業用地及び住宅用地の管理、処分等を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	159,440,000	0	0	104,351,000	55,089,000
決 算 額	129,403,858	0	0	104,304,293	25,099,565

※予算現額と決算額の差額の主な要因：りんくうタウン事業費について、実績額が確定したため。

事業の成果

りんくうタウン事業費

■施策目標

- ・りんくうタウンにおいて、大阪府が保有する土地の分譲を推進するとともに、未処分地について適切な維持管理を行う。

■施策成果

- ・旧廃棄物収集センター敷地を売却するために、敷地内施設の撤去工事等を実施した。



りんくうタウン北地区（泉佐野市域）

阪南スカイタウン事業費

■施策目標

- ・阪南スカイタウンにおいて、大阪府が保有する土地の分譲を推進するとともに、未処分地について適切な維持管理を行う。

■施策成果

- ・未処分地において、除草業務や防草施設の設置など適切な維持管理を行った。



阪南スカイタウン（阪南市）

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 タウン管理費	43,530,000	35,783,164	タウン推進事業の所管に属する事務を実施
2 りんくうタウン事業費	106,636,000	89,341,087	りんくうタウンの府有財産に関する維持管理業務を実施
3 阪南スカイタウン事業費	9,236,000	4,279,607	阪南スカイタウンの府有財産に関する維持管理及び一般定期借地用地にかかる不動産鑑定等を実施

《参考》

○りんくうタウン及び阪南スカイタウンにおける分譲・定期借地の契約状況（令和7年度末）

- ・りんくうタウンにおいては、平成15年度に本格導入した定期借地方式等の活用により、計画面積219.3haの内、契約済面積217.8ha、契約率99.3%となっている。
- ・阪南スカイタウンにおいては、造成工事が終了し、計画面積101.9haの内、契約済面積98.0ha、契約率96.2%となっており、居住人口4,406人（1,696世帯）となっている。

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4,457	4,462	▲ 5	I 流動負債	1,139	778	361
現金預金	—	—	—	地方債	1,121	763	359
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	17	15	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	0	▲ 0
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,513	3,876	▲ 1,363
その他流動資産	4,457	4,462	▲ 5	地方債	2,355	3,724	▲ 1,369
II 固定資産	25,553	25,501	52	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,421	1,369	52	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,421	1,369	52	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,420	1,368	52	退職手当引当金	158	153	6
建物	1	1	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,652	4,654	▲ 1,002
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	26,358	25,309	1,049
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	1,049	1,254	▲ 205
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	24,132	24,132	—				
出資金	10,966	10,966	—				
法人等出資金	2,000	2,000	—				
公営企業会計出資金	8,966	8,966	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	13,166	13,166	—	純資産の部合計	26,358	25,309	1,049
資産の部合計	30,010	29,963	47	負債及び純資産の部合計	30,010	29,963	47

事業類型：社会資本整備型
事業名：タウン推進事業

部 局：大阪都市計画局

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	169	435	▲ 266
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	149	415	▲ 266
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	21	21	0
2 行政費用	344	626	▲ 282
税連動費用	—	—	—
給与関係費	182	166	16
物件費	48	25	23
維持補修費	68	128	▲ 60
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	7	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	2	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	17	15	2
退職手当引当金繰入額	16	12	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	5	272	▲ 267
行政収支差額	▲ 175	▲ 191	16

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	2	▲ 0
地方債利息・手数料	1	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 2	0
通常収支差額	▲ 176	▲ 192	16
特別収支の部			
1 特別収入	55	0	55
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	2	0	2
過年度修正益	3	0	3
その他特別収入	50	—	50
2 特別費用	1	136	▲ 136
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	76	▲ 76
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	57	▲ 57
その他特別費用	1	3	▲ 2
特別収支差額	55	▲ 136	191
当期収支差額	▲ 121	▲ 328	207
一般財源等配分調整額	160	▲ 76	237
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	39	▲ 405	444

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和 7 年 4 月 1 日・至 令和 8 年 3 月 3 1 日) (単位:百万円)

科 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	169	435	▲ 266
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	149	415	▲ 266
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	21	21	0
行政支出	331	358	▲ 26
税連動支出	—	—	—
給与関係費	208	198	11
物件費	48	25	23
維持補修費	68	128	▲ 60
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	7	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	2	▲ 0
地方債利息・手数料	1	2	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 163	76	▲ 239

科 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	0	3
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	3	0	3
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	3	0	3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 160	76	▲ 237
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 160	76	▲ 237
一般財源等配分調整額	160	▲ 76	237
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：タウン推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	16,921	▲ 9,121	17,508	—	—	25,309
当期変動額	—	▲ 121	1,010	160	—	—	1,049
当期末残高	—	16,800	▲ 8,111	17,669	—	—	26,358

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				25,309	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	52				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1,010				地方債の償還等により +1,010
小 計	1,062		1,062		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		5			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		7	▲ 7		
I～IIIの増減合計	1,062	13	1,049		
当期末純資産残高				26,358	

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：タウン推進事業

固定資産附属明細表（タウン推進事業）

【大阪都市計画局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	1,689	55	321	1,423	2	0	1,421
土地	1,368	55	3	1,420	—	—	1,420
建物	2	—	—	2	1	0	1
工作物	319	—	318	1	1	—	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,689	55	321	1,423	2	0	1,421

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型：社会資本整備型
事業名：タウン推進事業

部 局：大阪都市計画局

注記（事業別財務諸表：タウン推進事業）

1. 追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

平成 23 年度末に廃止した地域整備事業会計の事業を引き継ぎ、南大阪湾岸地区（りんくうタウン）、阪南丘陵地区（阪南スカイタウン）等の産業用地等の管理、処分等を行っています。

② 事業に関し説明すべき固有の事項

○ 完成土地の状況

（単位：百万円）

	前年度末残高	当年度増減額				当年度末残高
		出資返還による増	分譲による減	出資による減	棚卸資産評価損	
南大阪湾岸地区	984	0	0	0	0	984
阪南丘陵地区	3,478	0	0	0	▲5	(※) 3,472
合計	4,462	0	0	0	▲5	(※) 4,457

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しません。

○ 地方債の状況

（単位：百万円）

	前年度末残高	当年度減少額	当年度末残高
地方債	4,486	▲1,010	3,476

○事業別財務諸表（その他）

(5)都市計画総務事業 (目) 都市計画総務費

事業の概要

大阪のまちづくりグランドデザイン等に基づくまちづくりの推進や、都市計画の決定を担い、拠点開発を推進するとともに、ワンストップ窓口を設置し、民間事業者の負担軽減・利便性向上等を図るため、総合的な企画調整や人事・予算及び決算等に関する事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,361,378,428	7,600,000	0	452,836,000	900,942,428
決 算 額	1,320,181,267	7,600,000	0	425,005,211	887,576,056

※予算現額と決算額の差額の主な要因：職員費について、給料及び期末勤勉手当等の実績給が見込みを下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 大阪都市計画局職員費	1,323,131,000	1,296,470,157	職員の給料、職員手当等

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	25	25	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	25	25	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	165	194	▲ 29
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	165	194	▲ 29
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	190	219	▲ 29
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 190	▲ 219	29
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	29	▲ 2	31
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 190	▲ 219	29
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪都市計画局
事業名：都市計画総務事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	433	383	50
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	8	9	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	425	374	51
2 行政費用	263	304	▲ 41
税連動費用	—	—	—
給与関係費	237	241	▲ 4
物件費	19	17	2
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	25	25	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 18	21	▲ 38
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	169	79	90

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	169	79	90
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	169	79	90
一般財源等配分調整額	▲ 140	▲ 81	▲ 59
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	29	▲ 2	31

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	433	383	50
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	8	9	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	425	374	51
行政支出	293	302	▲ 9
税連動支出	—	—	—
給与関係費	274	285	▲ 11
物件費	19	17	2
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	140	81	59

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	140	81	59
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	140	81	59
一般財源等配分調整額	▲ 140	▲ 81	▲ 59
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪都市計画局
事業名：都市計画総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1	▲ 3,180	▲ 43	3,003	—	—	▲ 219
当期変動額	—	169	—	▲ 140	—	—	29
当期末残高	1	▲ 3,011	▲ 43	2,863	—	—	▲ 190

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 219	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	29				
小 計	29		29		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	29		29		
当期末純資産残高				▲ 190	

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪都市計画局
事業名：都市計画総務事業

注記（事業別財務諸表：都市計画総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪のまちづくりランドデザイン等に基づくまちづくりの推進や、都市計画の決定を担い、拠点開発を推進するとともに、ワンストップ窓口を設置し、民間事業者の負担軽減・利便性向上等を図るため、総合的な企画調整や人事・予算及び決算等に関する事務を行っています。

2 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

令和7年度 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

決算諸表は、地方公営企業法の規定による決算を行い、当事業年度における企業の経営成績及び当事業年度末現在における財政状態を明らかにするために作成したものであります。

1 令和7年度大阪府まちづくり促進事業決算報告書

この決算報告書は当事業年度中に執行した収入及び支出の状況について、予算の区分に従い予算額と決算額を対照表示したものです。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 まちづくり促進事業収益	5,835,426,000	6,715,389,135	879,963,135	
第1項 営業収益	5,832,369,000	6,713,289,710	880,920,710	
(目) 土地貸付収益	1,444,173,000	1,440,475,540	△ 3,697,460	
(目) 土地売却収益	4,388,196,000	5,272,814,170	884,618,170	
第2項 営業外収益	3,057,000	2,099,425	△ 957,575	
(目) 受取利息	3,057,000	1,069,863	△ 1,987,137	
(目) 雑収益	0	1,029,562	1,029,562	

まちづくり促進事業収益は、予算額 5,835,426,000円に対して、決算額は 6,715,389,135円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業収益は、定期借地権設定契約に基づく土地貸付収益 1,440,475,540円及び土地売却収益 5,272,814,170円です。

第2項 営業外収益は、資金運用に係る受取利息 1,069,863円及び定期借地貸付料に係る延滞金等の雑収益 1,029,562円です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 まちづくり促進事業費用	7,252,282,000	7,968,637,845	△ 716,355,845	
第1項 営 業 費 用	7,045,341,000	7,764,968,203	△ 719,627,203	
(目) 土 地 売 却 原 価	6,625,490,000	7,356,765,925	△ 731,275,925	
(目) 一 般 管 理 費	419,851,000	408,202,278	11,648,722	
第2項 営 業 外 費 用	205,941,000	203,669,642	2,271,358	
(目) 支払利息及び企業債取扱諸費	205,941,000	203,669,642	2,271,358	
第3項 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	
(目) 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	

まちづくり促進事業費用は、予算額 7,252,282,000円に対して、決算額は 7,968,637,845円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業費用は、土地売却原価 7,356,765,925円及び一般管理費 408,202,278円です。

第2項 営業外費用は、大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 203,669,642円です。

第3項 予備費は、全額不用となっています。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 まちづくり促進事業資本的収入	1,960,000,000	1,178,000,000	△ 782,000,000	
第1項 企 業 債	1,960,000,000	1,178,000,000	△ 782,000,000	
(目) 借 換 企 業 債	1,960,000,000	1,178,000,000	△ 782,000,000	

まちづくり促進事業資本的収入は、予算額 1,960,000,000円に対して、決算額は 1,178,000,000円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 企業債は、借換企業債です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 まちづくり促進事業資本的支出	3,131,000,000	3,131,000,000	0	
第1項 企業債償還金	3,131,000,000	3,131,000,000	0	
(目) 企業債償還金	3,131,000,000	3,131,000,000	0	

まちづくり促進事業資本的支出は、予算額 3,131,000,000円に対して、決算額は 3,131,000,000円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 企業債償還金は、大阪府公債の償還金です。

2 令和7年度大阪府まちづくり促進事業損益計算書

本計算書は、当事業年度の経営成績を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 土 地 貸 付 収 益	1,440,475,540		
(2) 土 地 売 却 収 益	<u>5,272,814,170</u>	6,713,289,710	
2 営 業 費 用			
(1) 土 地 売 却 原 価	7,356,765,925		
(2) 一 般 管 理 費	<u>408,202,278</u>	<u>7,764,968,203</u>	
営 業 損 失			1,051,678,493
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,069,863		
(2) 雑 収 益	<u>1,029,562</u>	2,099,425	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>203,669,642</u>	<u>203,669,642</u>	<u>201,570,217</u>
経 常 損 失			1,253,248,710
当 年 度 純 損 失			1,253,248,710
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>3,843,034,196</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>5,096,282,906</u></u>

営業収益は 6,713,289,710円で、その内訳は、定期借地権設定契約に基づく土地貸付収益 1,440,475,540円及び土地売却収益 5,272,814,170円です。

これに対し、営業費用は 7,764,968,203円で、その内訳は、土地売却原価 7,356,765,925円及び一般管理費 408,202,278円です。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は 1,051,678,493円となっています。

営業外収益は 2,099,425円で、その内訳は、資金運用に係る受取利息 1,069,863円及び定期借地貸付料に係る延滞金等の雑収益 1,029,562円です。

営業外費用は 大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 203,669,642円です。

営業損失に、営業外損益を加減した経常損失は 1,253,248,710円となり、当年度純損失も同額の1,253,248,710円となっています。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失 1,253,248,710円を前年度繰越欠損金 3,843,034,196円に加えた 5,096,282,906円となっています。

3 令和7年度大阪府まちづくり促進事業剰余金計算書

本計算書は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金について、当年度中の増減額を表したものです。

(資本金)

資本金は変動がなく、当年度末残高は 10,537,975,967円となっています。

(資本剰余金)

資本剰余金は変動がなく、当年度末残高は、他会計補助金 2,259,150,000円となっています。

(利益剰余金)

未処理欠損金は、当年度純損失 △1,253,248,710円を前年度繰越欠損金 △3,843,034,196円に加えたので、当年度末残高は △5,096,282,906円となり、この結果、利益剰余金の年度末残高は △5,096,282,906円となっています。

4 令和7年度大阪府まちづくり促進事業欠損金処理計算書

本計算書は、未処理欠損金の処理について表したものです。

当年度未処理欠損金 △5,096,282,906円は、翌年度に繰り越すこととしています。

5 令和7年度大阪府まちづくり促進事業貸借対照表

本表は、令和8年3月31日現在における当事業の財政状態を明らかにするため、当事業に属するすべての資産、負債及び資本を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	73,044,140,953	3 固 定 負 債	37,834,213,118
(1) 有 形 固 定 資 産	73,044,140,953	(1) 企 業 債	37,793,000,000
ア 土 地	73,044,140,953	ア 建設改良費等の財源に	37,793,000,000
(2) 投資その他の資産	0	充てるための企業債	
ア 破産更生債権等	69,016,728	(2) 引 当 金	41,213,118
イ 貸倒引当金	△ 69,016,728	ア 退職給付引当金	41,213,118
2 流 動 資 産	6,729,659,382	4 流 動 負 債	34,238,744,156
(1) 現 金 預 金	6,729,634,382	(1) 企 業 債	32,790,000,000
(2) 未 収 金	25,000	ア 建設改良費等の財源に	32,790,000,000
		充てるための企業債	
		(2) 未 払 金	12,508,813
		(3) 未 払 費 用	51,048,644
		(4) 引 当 金	2,819,976
		ア 賞与引当金	2,356,476
		イ 法定福利費引当金	463,500
		(5) そ の 他 流 動 負 債	1,382,366,723
		負 債 合 計	72,072,957,274
		(資 本 の 部)	
		5 資 本 金	10,537,975,967
		6 剰 余 金	△ 2,837,132,906
		(1) 資 本 剰 余 金	2,259,150,000
		ア 他会計補助金	2,259,150,000
		(2) 欠 損 金	5,096,282,906
		ア 当年度未処理欠損金	5,096,282,906
		資 本 合 計	7,700,843,061
資 産 合 計	79,773,800,335	負 債 資 本 合 計	79,773,800,335

（資 産 の 部）

固定資産は 73,044,140,953円で、平成23年度末に廃止した大阪府地域整備事業会計から移管した土地（定期借地事業用地）と一般会計から現物出資を受けた土地の合計です。なお、投資その他の資産は、破産更生債権等 69,016,728円及び貸倒引当金 △69,016,728円を計上しており、 0円となっています。

流動資産は 6,729,659,382円で、現金預金 6,729,634,382円及び未収金 25,000円です。

以上、資産合計は 79,773,800,335円となっています。

（負 債 の 部）

固定負債は 37,834,213,118円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年を超えるもの） 37,793,000,000円及び引当金（退職給付引当金） 41,213,118円です。

流動負債は 34,238,744,156円で、その内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年以内のもの） 32,790,000,000円、未払金 12,508,813円、未払費用（支払日が未到来のため未払いとなっている令和7年度分の企業債利息） 51,048,644円、引当金 2,819,976円（賞与引当金 2,356,476円、法定福利費引当金 463,500円）及びその他流動負債（定期借地契約保証金等） 1,382,366,723円です。

以上、負債合計は 72,072,957,274円となっています。

（資 本 の 部）

資本金は 10,537,975,967円で、その内訳は、地方公営企業会計基準の改定前（平成25年度以前）に建設改良積立金の取り崩し及び減債積立金の使用により組み入れたもの並びに一般会計からの出資です。

剰余金は △2,837,132,906円で、その内訳は、資本剰余金 2,259,150,000円に欠損金 5,096,282,906円を加減したものです。

以上、資本合計は 7,700,843,061円で、負債資本の合計は 79,773,800,335円となっています。

6 令和7年度大阪府まちづくり促進事業キャッシュ・フロー計算書

本計算書は、当事業年度における資金（現金預金）の増減を業務活動、財務活動ごとに区分して表したものです。

（単位：円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 361,569,700
人件費支出	△ 29,937,123
その他の事業支出	△ 12,199,175
営業収入	6,723,147,654
預り保証金返還支出	△ 28,674,348
小計	6,290,767,308
利息の受取額	1,069,863
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 201,618,325
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,090,218,846
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,178,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,131,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,953,000,000
資金増加額	4,137,218,846
資金期首残高	2,592,415,536
資金期末残高	6,729,634,382

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

定期借地事業用地に係る国有資産等所在市町村交付金支出が △361,569,700円、人件費支出が △29,937,123円、その他の事業支出が △12,199,175円、預り保証金返還支出が △28,674,348円、利息及び企業債取扱諸費の支払額が △201,618,325円、営業収入が 6,723,147,654円、利息の受取額が 1,069,863円で、業務活動によるキャッシュ・フローにおいては 6,090,218,846円と増加しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 1,178,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が △3,131,000,000円で、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては △1,953,000,000円と減少しています。

以上、資金増加額は 4,137,218,846円で、資金期首残高 2,592,415,536円と合計して、資金期末残高は 6,729,634,382円です。

7 注記

本注記は、財務諸表等に関する注記を記載しています。

なお、平成26年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

8 収益費用明細書

本明細書は、損益計算書の内容を説明したもので、収益合計 6,715,389,135円に対し、費用合計 7,968,637,845円で、その差額 1,253,248,710円は、当年度純損失です。

9 固定資産明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている固定資産について、当年度中の増減額及び年度末現在高を表したものです。

なお、当該資産についての取得価額（平成23年度末に廃止した大阪府地域整備事業会計からの移管額及び一般会計からの出資額）と評価額（令和7年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合の評価額）を参考として記載しており、その差額は 24,107,295,859円です。

10 企業債明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている企業債の内容を説明したもので、当年度末における未償還残高は 70,583,000,000円です。

参 考

【参 考】

大阪府まちづくり促進事業会計比較損益計算書（令和５年度から令和７年度）

(単位：円)

借 方					貸 方				
科 目	令和５年度	令和６年度(A)	令和７年度(B)	増減 (B－A)	科 目	令和５年度	令和６年度(A)	令和７年度(B)	増減 (B－A)
２ 営 業 費 用	707,788,785	5,226,067,737	7,764,968,203	2,538,900,466	１ 営 業 収 益	1,798,826,794	4,561,157,399	6,713,289,710	2,152,132,311
(1) 土 地 売 却 原 価	286,810,213	4,824,024,748	7,356,765,925	2,532,741,177	(1) 土 地 貸 付 収 益	1,552,614,793	1,514,886,534	1,440,475,540	△ 74,410,994
(2) 一 般 管 理 費	420,978,572	402,042,989	408,202,278	6,159,289	(2) 土 地 売 却 収 益	246,212,001	3,046,270,865	5,272,814,170	2,226,543,305
４ 営 業 外 費 用	52,586,261	167,533,000	203,669,642	36,136,642	３ 営 業 外 収 益	1,324,374	12,651,511	2,099,425	△ 10,552,086
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,586,261	167,533,000	203,669,642	36,136,642	(1) 受 取 利 息	39,452	819,178	1,069,863	250,685
					(2) 雑 収 益	1,284,922	11,832,333	1,029,562	△ 10,802,771
費 用 計	760,375,046	5,393,600,737	7,968,637,845	2,575,037,108					
当 年 度 純 利 益	1,039,776,122	△ 819,791,827	△ 1,253,248,710	△ 433,456,883					
費 用 ＋ 利 益 計	1,800,151,168	4,573,808,910	6,715,389,135	2,141,580,225	収 益 計	1,800,151,168	4,573,808,910	6,715,389,135	2,141,580,225

(注) 純利益の△表記は、純損失を示す。

大阪府まちづくり促進事業会計比較貸借対照表（令和５年度から令和７年度）

(単位：円)

借 方					貸 方				
科 目	令和５年度	令和６年度(A)	令和７年度(B)	増減 (B－A)	科 目	令和５年度	令和６年度(A)	令和７年度(B)	増減 (B－A)
１ 固 定 資 産	85,285,974,023	80,405,809,838	73,044,140,953	△ 7,361,668,885	３ 固 定 負 債	50,226,780,557	69,438,447,539	37,834,213,118	△ 31,604,234,421
(1) 有 形 固 定 資 産	85,269,071,063	80,400,906,878	73,044,140,953	△ 7,356,765,925	(1) 企 業 債	50,183,000,000	69,405,000,000	37,793,000,000	△ 31,612,000,000
ア 土 地	85,269,071,063	80,400,906,878	73,044,140,953	△ 7,356,765,925	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	50,183,000,000	69,405,000,000	37,793,000,000	△ 31,612,000,000
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	16,902,960	4,902,960	0	△ 4,902,960					
ア 破 産 更 生 債 権 等	86,494,688	74,194,688	69,016,728	△ 5,177,960	(2) 引 当 金	43,780,557	33,447,539	41,213,118	7,765,579
イ 貸 倒 引 当 金	△ 69,591,728	△ 69,291,728	△ 69,016,728	275,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	43,780,557	33,447,539	41,213,118	7,765,579
２ 流 動 資 産	4,080,887,825	2,592,523,936	6,729,659,382	4,137,135,446	４ 流 動 負 債	29,322,058,256	4,605,794,464	34,238,744,156	29,632,949,692
(1) 現 金 預 金	4,080,804,625	2,592,415,536	6,729,634,382	4,137,218,846	(1) 企 業 債	27,772,000,000	3,131,000,000	32,790,000,000	29,659,000,000
(2) 未 収 金	83,200	100,400	25,000	△ 83,400	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,772,000,000	3,131,000,000	32,790,000,000	29,659,000,000
					(2) 未 払 金	19,591,795	10,649,169	12,508,813	1,859,644
					(3) 未 払 費 用	13,674,727	48,997,327	51,048,644	2,051,317
					(4) 前 受 収 益	4,651,745	0	0	0
					(5) 引 当 金	2,675,946	2,412,497	2,819,976	407,479
					ア 賞 与 引 当 金	2,235,503	2,012,333	2,356,476	344,143
					イ 法 定 福 利 費 引 当 金	440,443	400,164	463,500	63,336
					(6) そ の 他 流 動 負 債	1,509,464,043	1,412,735,471	1,382,366,723	△ 30,368,748
					負 債 合 計	79,548,838,813	74,044,242,003	72,072,957,274	△ 1,971,284,729
					５ 資 本 金	10,582,115,404	10,537,975,967	10,537,975,967	0
					６ 剰 余 金	△ 764,092,369	△ 1,583,884,196	△ 2,837,132,906	△ 1,253,248,710
					(1) 資 本 剰 余 金	2,259,150,000	2,259,150,000	2,259,150,000	0
					ア 他 会 計 補 助 金	2,259,150,000	2,259,150,000	2,259,150,000	0
					(2) 欠 損 金	3,023,242,369	3,843,034,196	5,096,282,906	1,253,248,710
					ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,023,242,369	3,843,034,196	5,096,282,906	1,253,248,710
					資 本 合 計	9,818,023,035	8,954,091,771	7,700,843,061	△ 1,253,248,710
資 産 合 計	89,366,861,848	82,998,333,774	79,773,800,335	△ 3,224,533,439	負 債 資 本 合 計	89,366,861,848	82,998,333,774	79,773,800,335	△ 3,224,533,439